

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法

三菱商事株式会社（以下「当社」）の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約中間連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
<u>資産の部</u>			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 12	1, 536, 624	1, 343, 778
定期預金	12	33, 227	33, 451
短期運用資産	12	75, 337	10, 386
営業債権及びその他の債権	12	4, 167, 850	4, 162, 186
その他の金融資産	12	227, 454	293, 428
棚卸資産		1, 763, 496	1, 730, 550
生物資産		119, 399	128, 378
前渡金		135, 662	151, 730
売却目的保有資産		48, 733	2, 588
その他の流動資産	12	644, 588	787, 568
流動資産合計		8, 752, 370	8, 644, 043
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	14	5, 142, 978	5, 106, 614
その他の投資	4, 12	1, 984, 157	2, 067, 436
営業債権及びその他の債権	12	866, 267	826, 280
その他の金融資産	12	67, 725	66, 028
有形固定資産	6	2, 873, 011	2, 920, 359
投資不動産		34, 391	63, 783
無形資産及びのれん		758, 905	789, 019
使用権資産		688, 967	686, 137
繰延税金資産		39, 117	42, 667
その他の非流動資産	12	288, 216	287, 907
非流動資産合計		12, 743, 734	12, 856, 230
資産合計	5	21, 496, 104	21, 500, 273

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
<u>負債及び資本の部</u>			
流動負債			
社債及び借入金	7, 12	1, 338, 274	1, 532, 587
営業債務及びその他の債務	12	2, 879, 696	2, 704, 557
リース負債		116, 937	118, 512
その他の金融負債	12	260, 231	345, 284
前受金		350, 316	333, 068
未払法人税等		103, 130	64, 208
引当金		116, 994	107, 753
その他の流動負債	12	717, 442	813, 231
流動負債合計		5, 883, 020	6, 019, 200
非流動負債			
社債及び借入金	7, 12	3, 278, 748	3, 657, 004
営業債務及びその他の債務	12	42, 704	33, 428
リース負債		605, 343	613, 913
その他の金融負債	12	107, 576	119, 592
退職給付に係る負債		120, 475	121, 930
引当金		333, 997	347, 492
繰延税金負債		899, 608	905, 277
その他の非流動負債	12	70, 311	82, 058
非流動負債合計		5, 458, 762	5, 880, 694
負債合計		11, 341, 782	11, 899, 894
資本			
資本金		204, 447	213, 825
資本剰余金	13	228, 013	213, 777
自己株式	8	△99, 055	△694, 492
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資	4, 9	457, 688	636, 473
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	70, 240	51, 205
在外営業活動体の換算差額	9	1, 869, 853	1, 816, 183
その他の資本の構成要素計		2, 397, 781	2, 503, 861
利益剰余金	8	6, 637, 528	6, 654, 486
当社の所有者に帰属する持分		9, 368, 714	8, 891, 457
非支配持分	13	785, 608	708, 922
資本合計		10, 154, 322	9, 600, 379
負債及び資本合計		21, 496, 104	21, 500, 273

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
収益	5	9,354,751	8,637,843
原価		△8,296,151	△7,931,388
売上総利益	5	1,058,600	706,455
販売費及び一般管理費		△863,327	△583,802
有価証券損益	12, 13, 14	222,961	39,820
固定資産除・売却損益		134,541	△8,998
固定資産減損損失及び戻入		1,693	△1,241
その他の損益－純額	10	50,292	△8,374
金融収益		156,938	159,512
金融費用		△88,598	△81,751
持分法による投資損益	5	230,414	236,851
税引前利益		903,514	458,472
法人所得税	13, 14	△207,502	△66,906
中間純利益		696,012	391,566
中間純利益の帰属			
当社の所有者	5	618,055	355,796
非支配持分		77,957	35,770
		696,012	391,566
1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	11	152.73円	91.87円
希薄化後	11	152.00円	91.38円

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益		696,012	391,566
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	4, 9, 12	18,701	34,423
確定給付制度の再測定	9	129	347
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	10,461	637
合計		29,291	35,407
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9, 12	△16,454	8,164
在外営業活動体の換算差額	9, 12	43,838	22,069
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	86,112	△95,918
合計		113,496	△65,685
その他の包括利益合計		142,787	△30,278
中間包括利益合計		838,799	361,288
中間包括利益の帰属			
当社の所有者		775,434	324,716
非支配持分		63,365	36,572
		838,799	361,288

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
株式報酬に伴う新株発行	8	—	9,378
期末残高		204,447	213,825
資本剰余金			
期首残高		226,781	228,013
株式報酬に伴う報酬費用		1,041	3,251
株式報酬に伴う自己株式の処分		△711	△683
株式報酬に伴う新株発行	8	—	9,378
非支配株主との資本取引及びその他	13	385	△26,182
期末残高		227,496	213,777
自己株式			
期首残高		△187,011	△99,055
株式報酬に伴う自己株式の処分		4,506	4,188
取得及び処分—純額	8	△395,000	△599,625
期末残高		△577,505	△694,492
その他の資本の構成要素			
期首残高	9	2,347,595	2,397,781
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	9	157,379	△31,080
利益剰余金への振替額	9	2,487	137,160
期末残高	9	2,507,461	2,503,861
利益剰余金			
期首残高		6,452,055	6,637,528
当社の所有者に帰属する中間純利益		618,055	355,796
配当金	8	△143,428	△198,894
株式報酬に伴う自己株式の処分		△3,281	△2,784
その他の資本の構成要素からの振替額		△2,487	△137,160
期末残高		6,920,914	6,654,486
当社の所有者に帰属する持分		9,282,813	8,891,457
非支配持分			
期首残高		1,050,962	785,608
非支配株主への配当支払額		△44,240	△37,185
非支配株主との資本取引及びその他	13	△327,491	△76,073
非支配持分に帰属する中間純利益		77,957	35,770
非支配持分に帰属するその他の包括利益		△14,592	802
期末残高		742,596	708,922
資本合計		10,025,409	9,600,379
中間包括利益の帰属			
当社の所有者		775,434	324,716
非支配持分		63,365	36,572
中間包括利益合計		838,799	361,288

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間純利益		696,012	391,566
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		296,387	185,367
有価証券損益		△222,961	△39,820
固定資産損益		△136,234	10,239
金融収益・費用合計		△68,340	△77,761
持分法による投資損益		△230,414	△236,851
法人所得税		207,502	66,906
売上債権の増減		306,132	255,613
棚卸資産の増減		△59,675	15,102
仕入債務の増減		△200,648	△239,237
デリバティブ関連資産・負債の増減		△32,956	△63,268
その他ー純額		79,325	7,597
配当金の受取額		360,450	245,187
利息の受取額		105,188	91,568
利息の支払額		△89,240	△77,640
法人所得税の支払額		△58,996	△106,543
営業活動によるキャッシュ・フロー		951,532	428,025

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△221,764	△162,448
有形固定資産等の売却による収入		185,436	43,856
投資不動産の取得による支出		△706	△2,374
投資不動産の売却による収入		208	180
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△107,184	△156,928
持分法で会計処理される投資の売却等による収入		87,467	119,115
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)		△12,113	△902
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	13	△386,486	2,351
その他の投資の取得による支出		△74,243	△199,806
その他の投資の売却等による収入		40,636	176,998
貸付の実行による支出		△173,863	△71,666
貸付金の回収による収入		218,602	52,660
定期預金の増減－純額		51,517	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△392,493	△198,774
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		△304,086	109,747
長期借入債務等による調達		339,932	781,100
長期借入債務等の返済		△282,043	△340,718
リース負債の返済		△150,763	△53,733
当社による配当金の支払		△143,428	△198,894
子会社による非支配株主への配当金の支払		△44,240	△37,185
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	13	△9,658	△108,989
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		8,894	7,751
自己株式の増減－純額		△395,008	△580,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		△980,400	△421,789
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		5,146	△308
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		408,756	—
現金及び現金同等物の減少額		△7,459	△192,846
現金及び現金同等物の期首残高		1,251,550	1,536,624
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,244,091	1,343,778

「要約中間連結財務諸表注記」参照

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、天然資源開発から多種多様な商品の売買や製造、コンシューマー向け商品やサービスの提供を行うほか、当社の総合力を事業環境に応じて発揮することで、新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要性のある会計方針

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、注記12に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する直近の状況については以下のとおりです。

ロシア・ウクライナ情勢の影響

連結会社のロシアにおける主たる事業はモビリティセグメントにおける販売金融事業及び地球環境エネルギーセグメントにおけるLNG関連事業への投資です。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、連結会社のロシアにおける事業に関する資産総額は140,808百万円及び173,654百万円（内、国際送金規制の対象となる現金及び現金同等物の残高は66,267百万円及び72,045百万円）です。

（ロシアにおけるLNG関連事業）

連結会社は、ロシアでLNG関連事業を行うSakhalin Energy LLC（以下、SELLC）に対して10%持分を有しており、その他の投資（FVTOCIの金融資産）として会計処理を行っています。2024年3月23日付のロシア政府令（第701号）により、SELLCの全ての出資者が承認されました。会社定款及び出資者間協定書の条件など事業運営に係る詳細については協議が継続されており、当該投資に係る不確実性は依然として継続しています。連結会社は、当該状況を勘案し、確率加重平均による期待現在価値技法を用いたインカム・アプローチで当該投資の公正価値を測定しており、測定に用いる割引率はロシアのカントリーリスクプレミアムを考慮した上で決定しています。

SELLCへの投資を通じて当該プロジェクト期間にわたる配当収入を見込む一方、その他シナリオも加味し、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、当該投資の公正価値（レベル3）を55,010百万円及び36,233百万円として測定しています。

なお、今後の更なる状況の変化により、その他シナリオで加味してきた不確実性が一部解消することで、確率加重平均による期待現在価値技法に用いるシナリオの再評価が必要となり、これによりSELLC宛て投資の公正価値は増加又は減少する可能性があります。

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の8グループにより構成されています。

地球環境エネルギー：	天然ガス・液化天然ガス（LNG）の開発・生産事業やLPG・石油製品事業などを展開しつつ、次世代エネルギー事業の開発にも取り組んでいます。
マテリアルソリューション：	資源素材、鉄鋼製品、機能素材、石油化学、基礎化学などの多岐にわたる素材関連分野において、販売取引、事業投資、事業開発などを行っています。
金属資源：	銅、原料炭、鉄鉱石、アルミ、リチウム、ニッケルといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。
社会インフラ：	国内外での都市開発・運営、不動産開発・運用、データセンター、船舶、宇宙航空機、産業機械、エネルギーインフラ事業などに取り組んでいます。
モビリティ：	自動車の生産・販売・販売金融・アフターサービスなどのバリューチェーン事業、移動に関する社会課題を解決するモビリティサービス事業、EV・バッテリーを起点としたモビリティ関連事業を行っています。
食品産業：	食料、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業投資、事業開発などを行っています。
S. L. C.：	各地域・国の社会課題や生活者ニーズに応じた様々なC2B事業を立ち上げ、金融・デジタル・物流などのB2B事業と有機的に連携させることで、豊かな社会と生活者のよりよい暮らし（Smart-Life）の創造に取り組んでいます。
電力ソリューション：	国内外の産業の基盤である電力関連事業における幅広い分野に取り組んでいます。具体的には、発電事業、電力トレーディング、電力小売事業などに加え、送電事業・水素エネルギー開発などを行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	1,418,304	2,059,358	1,636,972	416,398	391,020	1,099,810
売上総利益	54,194	113,275	137,678	55,113	81,457	145,834
持分法による投資損益	77,057	21,636	34,929	12,659	37,444	8,231
当社の所有者に帰属する 中間純利益（純損失）	94,635	36,929	195,666	145	54,971	60,435
資産合計 （2025年3月末）	3,246,869	2,021,362	4,538,086	2,159,524	1,848,058	1,952,102
注記番号				10		14

（単位：百万円）

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	1,799,824	530,328	9,352,014	2,737	9,354,751
売上総利益	422,626	44,501	1,054,678	3,922	1,058,600
持分法による投資損益	25,556	12,846	230,358	56	230,414
当社の所有者に帰属する 中間純利益（純損失）	156,275	△6,555	592,501	25,554	618,055
資産合計 （2025年3月末）	2,587,267	2,512,091	20,865,359	630,745	21,496,104
注記番号	13				

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	1,544,914	1,775,412	1,706,337	407,798	348,280	1,100,819
売上総利益	40,650	102,692	73,351	87,339	78,040	139,298
持分法による投資損益	65,403	13,611	22,522	39,380	18,558	13,197
当社の所有者に帰属する 中間純利益	85,822	20,096	41,576	42,897	38,723	34,087
資産合計 （2025年9月末）	3,021,585	1,985,504	4,890,228	2,076,867	1,765,933	1,943,952
注記番号						

（単位：百万円）

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	1,244,755	503,296	8,631,611	6,232	8,637,843
売上総利益	113,395	68,027	702,792	3,663	706,455
持分法による投資損益	54,175	10,009	236,855	△4	236,851
当社の所有者に帰属する 中間純利益	49,222	16,821	329,244	26,552	355,796
資産合計 （2025年9月末）	2,706,001	2,517,134	20,907,204	593,069	21,500,273
注記番号					

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」のうち「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また「その他」には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。「その他」に含まれる全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「その他」の「当社の所有者に帰属する中間純利益」は、それぞれ33,345百万円、26,632百万円です。
- また、「その他及び調整・消去」のうち「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
2. 前中間連結会計期間において、千代田化工建設株式会社におけるGolden Pass LNGプロジェクトの工事原価の見積りによる工事損失に係る引当金の影響を、「社会インフラ」の「売上総利益」に計上したことに伴い、前々連結会計年度に「その他」に計上した当該工事損失に係る引当金の戻入が「その他」の「当社の所有者に帰属する中間純利益」に含まれています。
3. 「社会インフラ」の「収益」には、工事請負契約に基づき、工事の進捗度に応じて認識した収益を含んでおり、当該収益は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ236,790百万円及び193,260百万円です。
4. 前中間連結会計期間の「S.L.C.」の「収益」には、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの収入を148,731百万円含んでいます。当該収入は店舗設備、什器備品のリースに係る受取リース料を含んでいます。当該収入以外は、主に商品販売及び関連するサービスによる収益です。

6. 有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前中間連結会計期間においてそれぞれ157,356百万円、18,695百万円、当中間連結会計期間においてそれぞれ135,708百万円、5,214百万円です。なお、これらの金額には、連結範囲の変更に伴う増減は含まれていません。また、処分の金額には、売却目的保有資産への振替額を含めています。

7. 社債

前中間連結会計期間において163,858百万円の社債を発行しています。

前中間連結会計期間において163,339百万円の社債を償還しています。

当中間連結会計期間において359,694百万円の社債を発行しています。

当中間連結会計期間において39,856百万円の社債を償還しています。

8. 資本

配当金

当社は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、配当金を以下のとおり支払いました。なお、「配当金の総額」には、株式付与ESOP信託及び関係会社が保有する自己株式に対する配当が含まれます。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,146	35	2024年3月31日	2024年6月24日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	199,883	50	2025年3月31日	2025年6月23日

自己株式

当社は、2025年4月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式（普通株式）を取得することを決議しました。同決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得しています。

決議	当中間連結会計期間における 取得株式数 (株)	当中間連結会計期間末までに取得した 株式の総数 (株)
2025年4月3日 取締役会	213,749,711	213,749,711

普通株式の新規発行

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、株価連動型株式報酬の導入に伴い、当社の設定する役員報酬BIP信託に対して普通株式の新規発行を行うことを決議いたしました。同決議に基づき、以下のとおり普通株式を新規発行しています。なお、役員報酬BIP信託が普通株式を取得する取引は、自己株式の取得として取り扱われるため、新株発行に伴う資本金及び資本準備金と同額の自己株式が増加しています。

決議	新規発行前の発行済株式総数 (株)	新規発行した株式数 (株)	新規発行後の発行済株式総数 (株)
2025年7月18日 取締役会	4,022,391,153	6,535,200	4,028,926,353

9. その他の資本の構成要素

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前中間連結会計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	471,147	28,727	3,954	503,828
確定給付制度の再測定	—	1,467	△1,467	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	87,004	△377	—	86,627
在外営業活動体の換算差額	1,789,444	127,562	—	1,917,006
合計	2,347,595	157,379	2,487	2,507,461
（当中間連結会計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	457,688	41,145	137,640	636,473
確定給付制度の再測定	—	480	△480	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70,240	△19,035	—	51,205
在外営業活動体の換算差額	1,869,853	△53,670	—	1,816,183
合計	2,397,781	△31,080	137,160	2,503,861

当中間連結会計期間における「FVTOCIに指定したその他の投資」の「利益剰余金への振替額」には、Malaysia LNG Dua株式の売却に伴い、当該株式に係る公正価値の変動の累計額（損失）143,702百万円を利益剰余金に振り替えたことによる影響が含まれています。Malaysia LNG Dua事業における権益延長の詳細については、注記12をご参照ください。

10. その他の損益－純額

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における「その他の損益－純額」に含まれる損益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
為替差損益	6,265	△2,108
デリバティブ関連損益	△18,632	△1,576
生物資産評価損益	△15,858	△1,924
その他	78,517	△2,766
合計	50,292	△8,374

前中間連結会計期間のその他には、社会インフラセグメントの連結子会社である千代田化工建設株式会社における、前々連結会計年度に「その他」で計上した引当金を前中間連結会計期間に戻し入れた影響が含まれています。詳細については注記5をご参照ください。

11. 1株当たり情報

1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	152.73	91.87
希薄化後	152.00	91.38
分子（百万円）		
中間純利益（当社の所有者に帰属）	618,055	355,796
分母（千株）		
加重平均普通株式数	4,046,685	3,872,931
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	19,592	20,551
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	4,066,277	3,893,483

12. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	812,279	—	—	—	812,279
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	21,251	434	252,552	—	274,237
FVTOCIの金融資産					
市場性のある株式	543,636	—	—	—	543,636
市場性のない株式等	—	301	944,418	—	944,719
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	—	161,785	24,870	—	186,655
その他の金融資産（デリバティブ）					
金利契約	—	29,002	—	△175	28,827
外国為替契約	—	41,416	—	△4,027	37,389
コモディティ契約等	281,632	542,708	30,553	△625,930	228,963
その他の流動資産及びその他の非流動資産					
コモディティ・ローン取引に関する資産	—	439,781	—	—	439,781
資産 合計	1,658,798	1,215,427	1,252,393	△630,132	3,496,486
負債					
その他の金融負債（デリバティブ）					
金利契約	—	55,997	—	△175	55,822
外国為替契約	16	32,360	—	△4,059	28,317
コモディティ契約等	308,942	563,317	37,339	△625,930	283,668
その他の流動負債及びその他の非流動負債					
コモディティ・ローン取引に関する負債	—	347,433	—	—	347,433
負債 合計	308,958	999,107	37,339	△630,164	715,240

(注) 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

(当中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	820,269	—	—	—	820,269
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	33,929	423	235,624	—	269,976
FVTOCIの金融資産					
市場性のある株式	568,849	—	—	—	568,849
市場性のない株式等	—	359	1,068,188	—	1,068,547
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	—	149,946	25,264	—	175,210
その他の金融資産（デリバティブ）					
金利契約	—	24,977	—	△136	24,841
外国為替契約	3	50,130	—	△3,929	46,204
コモディティ契約等	329,025	662,579	41,234	△744,427	288,411
その他の流動資産及びその他の非流動資産					
コモディティ・ローン取引に関する資産	—	560,212	—	—	560,212
資産 合計	1,752,075	1,448,626	1,370,310	△748,492	3,822,519
負債					
その他の金融負債（デリバティブ）					
金利契約	2	65,723	—	△137	65,588
外国為替契約	—	26,902	—	△3,931	22,971
コモディティ契約等	400,584	676,100	45,528	△745,895	376,317
その他の流動負債及びその他の非流動負債					
コモディティ・ローン取引に関する負債	—	502,995	—	—	502,995
負債 合計	400,586	1,271,720	45,528	△749,963	967,871

(注) 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の主な資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前中間連結会計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の 包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は 決済	期末残高	期末で保有する 資産・負債に関連 する未実現損益の 変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPLの金融資産	189,567	321	△6,022	20,282	△6,032	△25	198,091	△2,084
FVTOCIの金融資産 (市場性のない株式等)	831,518	—	52,667	4,153	△22,278	△1	866,059	—
その他の金融資産 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	38,249	20,513	△668	3,358	—	△29,394	32,058	5,005
その他の金融負債 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	43,607	7,183	5,891	—	—	△15,579	41,102	4,356

- (注) 1. 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結・連結除外、増資・有償減資及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
2. 前中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当中間連結会計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の 包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は 決済	期末残高	期末で保有する 資産・負債に関連 する未実現損益の 変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPLの金融資産	252,552	△1,530	887	4,245	△17,506	△3,024	235,624	△1,420
FVTOCIの金融資産 (市場性のない株式等)	944,418	—	21,646	104,584	△2,460	—	1,068,188	—
その他の金融資産 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	30,553	41,721	858	11,114	—	△43,012	41,234	7,387
その他の金融負債 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	37,339	6,920	6,104	3,472	—	△8,307	45,528	1,037

- (注) 1. 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結・連結除外、増資・有償減資及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
2. 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
3. 地球環境エネルギーセグメントのMalaysia LNG事業では、Petroleum Nasional Berhad（以下、ペトロナス）との合意に基づき、2025年6月5日付でMalaysia LNG Dua事業の権益延長を実行しています。同日付で連結子会社であるDiamond Gas Holdings Sdn. Berhadが保有するMalaysia LNG Dua株式をペトロナスへ売却するとともに、同社株式を再取得しています。当該株式の取得対価は717百万米ドルで、持分比率は再取得前と同様の10%となります。取得した株式は、公正価値の変動をその他の包括利益で認識（FVTOCI）する資本性金融資産として指定する選択をした結果、「FVTOCIの金融資産」に分類しており、「購入等による増加」に104,080百万円が含まれています。

短期運用資産及びその他の投資（FVTPL）について中間純利益で認識した損益は、要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれており、その他の包括損益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

短期運用資産及びその他の投資（FVTOCI）についてその他の包括損益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。前中間連

結会計期間にその他の包括損益で認識した金額には、中長期事業計画の見直し等を主因とする銅事業宛て投資の公正価値の増加56,191百万円及びロシアにおけるLNG関連事業宛て投資の公正価値の増加8,822百万円が含まれています。ロシアにおけるLNG関連事業の見積り及びその基礎となる仮定については、注記4及び前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記2「(5)重要な会計上の判断、見積り及び仮定」をご参照ください。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記30に記載した内容と同一です。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産のうち、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する主要な定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.2%

(当中間連結会計期間末)

区分	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.7%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。なお、個別の非上場株式について割引率の変動がない場合においても、各銘柄の公正価値が変動することにより、上記の加重平均の割引率が変動する可能性があります。レベル3に分類される非上場株式の公正価値の変動については「継続的に公正価値で測定されるレベル3の主な資産及び負債の調整表」をご参照ください。

レベル3に区分される公正価値測定に関する評価プロセスは、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記3「(17)公正価値の測定」に記載した内容と同一です。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値に関する情報は以下のとおりです。

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ757,572百万円、556,960百万円です。比較的短期で満期が到来するため、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない資産で、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における帳簿価額は、それぞれ296,902百万円、170,450百万円です。債券については、金利スワップ契約等をヘッジ手段として公正価値ヘッジを適用する方針としており、帳簿価額には当該ヘッジ会計の効果も含まれていることから、また、差入保証金については、主に国内低金利が続く状況下、当初認識以降、公正価値測定に適用される割引率に重要な変動がないため、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

営業債権及びその他の債権

償却原価で測定される営業債権及びその他の債権の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末におい

て、それぞれ4,196,522百万円、4,180,428百万円です。短期分が大部分を占めており、帳簿価額と公正価値の乖離をもたらす長期分の残高に重要性がないことから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

社債及び借入金

償却原価で測定される社債及び借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ4,617,022百万円、5,189,591百万円です。連結会社は、特に金利変動リスクを受けやすい長期の固定金利条件の調達について、金利スワップ契約等をヘッジ手段として公正価値ヘッジを適用する方針としており、帳簿価額には当該ヘッジ会計の効果も含まれていることから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。金利リスクに関するリスク管理方針については、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記33をご参照ください。

営業債務及びその他の債務

償却原価で測定される営業債務及びその他の債務の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ2,919,280百万円、2,734,513百万円です。短期分が大部分を占めており、帳簿価額と公正価値の乖離をもたらす長期分の残高に重要性がないことから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

13. 連結子会社

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税前）は、202,044百万円であり、要約中間連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上されています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税前）は、182,118百万円です。

（株式会社ローソン）

前中間連結会計期間において、S.L.C.セグメントの連結子会社である株式会社ローソンについて、KDDI株式会社（以下、KDDI）による同社株式の公開買付け及び同社株式の株式併合を用いたスクイーズアウト手続きを経て、2024年8月15日付で当社及びKDDIの出資比率を50%へ調整しました。これに伴い、株主間契約の効力が発生することにより、当社は同社に対する単独支配を喪失し、同社を共同支配企業に分類しました。

この結果、売却に伴う売却益473百万円、支配の喪失に伴い残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した利益など182,070百万円及びこれらに係る法人所得税費用60,074百万円を、前中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」及び「法人所得税」に計上しています。また、支配喪失に伴い同社が保有していた現預金が減少した影響457,961百万円は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後の純額）」に含まれています。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税前）及び残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税前）について、いずれも重要性はありません。

（三菱食品株式会社）

当中間連結会計期間において、S.L.C.セグメントの連結子会社である三菱食品株式会社について、同社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けを通じて追加取得したこと等により、当社の出資比率が当中間連結会計期間末時点で89.50%に増加した結果、要約中間連結財政状態計算書の「非支配持分」が91,601百万円、「資本剰余金」が28,078百万円減少しています。また、公開買付けに応募した株主との決済額107,942百万円は要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払」に含まれています。

14. ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

日本KFCホールディングス株式会社の株式譲渡

前中間連結会計期間において、当社は、関連会社である日本KFCホールディングス株式会社（以下、日本KFC）が実施した自己株式の取得に応じ、当社が保有する日本KFC株式の全量を売却しました。これに伴い、連結会社は、日本KFC株式の売却に伴う株式売却益21,861百万円及びこれに係る法人所得税1,469百万円（利益）を、それぞれ要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」及び「法人所得税」として計上しており、食品産業セグメントの中間純利益に含まれています。

15. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当半期報告書提出日である2025年11月13日まで評価しています。

中間配当

2025年11月4日開催の取締役会において、2025年度の中間配当に関し、以下のとおり決議しました。

- ①1株当たり中間配当金 : 55円
- ②中間配当金の総額 : 208,545百万円
- ③効力発生日及び支払開始日 : 2025年12月1日

モントニー・シェールガス開発プロジェクト

当中間連結会計期間末以降に完了した、新会社の設立と資産及び負債の移管に関しては、第2 事業の状況 1事業等のリスク ⑤事業投資リスクをご参照ください。

16. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2025年11月13日に当社代表取締役 社長 中西勝也及び最高財務責任者 野内雄三によって承認されています。

2 【その他】

2025年11月4日開催の取締役会で決議された配当については、第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記15に記載のとおりです。